

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域防犯活動支援					所管	総務部 生活安全推進課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	227	計画事業名	地域防犯活動への支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 49 地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保					[事業開始] 平成15年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			防犯パトロール用品の貸与に関する要綱、東京都台東区特殊詐欺対策における自動通話録音機設置運用要綱、暴力団組事務所排除運動支援補助金交付要綱				
	事業対象	直接の対象 : パトロール団体、区内に住所を有する65歳以上の方のみの世帯、区内事業者 最終的な対象 : 一般区民、区内事業者								
	事業目的	地域の防犯活動のリーダーを育成するとともに、自主防犯団体に必要なパトロール用品等を貸与することで、安全で安心な地域社会の実現に寄与する。								
	事業内容 [H30年度]	地域の自主防犯活動を促進するための支援を実施する。 (1)リーダー講習会の実施 (2)防犯パトロール用品の貸与、自動通話録音機の貸与 (3)ボランティア保険の加入 (4)「たいとう安全・安心パトロール協力隊」(事業者による防犯パトロール)への支援 (5)地域防犯環境改善活動への支援								
	委託の有無	なし	委託内容			なし				
	補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	リーダー講習会実施回数	回	4	4	4	4	4	100.0%	
	成果指標	リーダー講習会参加者数	人	24	32	44	33	24	137.5%	
		刑法犯の認知件数(区内4署合計)	件	減少	3,903	3,366	3,150	減少	-	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					2,749		2,232	2,315
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					1,342		4,479	4,712
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					0		0	0
		総経費					4,091		6,711	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0		1,566		1,552
	一般財源(区負担額)					4,091		5,145		5,475
課題及び今後の進め方	地域の防犯ボランティア等への活動支援を継続するとともに、増加、凶悪化する特殊詐欺対策も含め、新たな犯罪に対するソフト・ハード両面を充実して対応していく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	地域防犯力の一層の向上を図るためには、地域住民等による自主防犯活動が不可欠であり、防犯活動に参加しやすい環境づくりや新たな犯罪の防止のために行政の支援が必要である。							
	効率性	3	区民・事業者等が様々な形で防犯活動に参加できる環境づくりを推進するため、警察・防犯協会と協議しながら犯罪情勢や地域の実情に応じたパトロール用品を作成、配布している。また、特殊詐欺抑止のために警察と連携し、自動通話録音機を65歳以上の希望者に貸与している。							
	手段の適切性	4	警察・防犯協会と連携しながら、自主防犯活動推進のためのパトロール用品の貸与、自動通話録音機の貸与、地域防犯力強化のためのリーダー講習会等を適切に実施している。							
	目的達成度	4	平成30年の台東区内の刑法犯認知件数は前年より216件減少している。本事業は、地域の防犯リーダー育成と自主防犯団体へのパトロール用品の貸与であり、区民の自主防犯活動が犯罪抑止の一助となっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
安全で安心なまちづくりを進めるうえで、地域住民等との連携は不可欠である。地域の自主的な防犯活動への支援を通じて自助・共助の意識を醸成するとともに、新たな犯罪への対応を更に強化するため、今後も、防犯活動団体に対し、警察・防犯協会と連携しながら必要に応じた効果的な支援を継続して実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		